

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第92期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ユシロ化学工業株式会社

【英訳名】 Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有坂昌規

【本店の所在の場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03 - 3750 - 6761

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 財務部長 横井宏紀

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03 - 3750 - 6761

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 財務部長 横井宏紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 中間連結会計期間	第92期 中間連結会計期間	第91期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	25,495	27,811	52,985
経常利益 (百万円)	2,401	3,130	4,628
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,805	2,486	3,010
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,761	4,825	6,265
純資産額 (百万円)	41,558	45,792	42,633
総資産額 (百万円)	61,080	65,266	62,169
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	132.67	182.66	221.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.0	65.9	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,411	2,027	4,304
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	353	358	413
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	665	1,211	1,603
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	10,013	12,183	10,981

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第92期中間連結会計期間の期首から適用しております。  
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まり、中国経済の低迷、米国の景気後退懸念など依然として先行きが不透明な状況が続いております。また日本経済においては、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや為替の急激な変動などに十分注意していく必要があります。

このような状況下、当社においては、今年度よりスタートさせた中期経営計画『EXPLORER PLUS』のもと、安定成長と収益性の向上に取り組んでおります。主要顧客である自動車メーカー向け製品につきましては、様々なコスト上昇要因に対する採算の確保に取り組むとともに、EV化・顧客のESG志向の進行を見据えた新製品の投入を推進します。非自動車分野につきましては、需要増が見込まれる航空機分野の拡大や、新商材であるヒカリアクション・自己修復性素材の事業化といった長期テーマにも取り組んでまいります。

当中間連結会計期間においては、北米が好調だったことなどにより売上高は前年同期比9.1%増の27,811百万円、営業利益は前年同期比47.5%増の2,613百万円、経常利益は前年同期比30.4%増の3,130百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は関係会社株式売却益133百万円を計上したこと等により前年同期比37.7%増の2,486百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### セグメント別売上高

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		9,803	38.4	9,580	34.4	222	2.3
海外	南北アメリカ	9,882	38.8	11,612	41.8	1,729	17.5
	中国	2,667	10.5	3,104	11.2	436	16.4
	東南アジア/インド	3,141	12.3	3,513	12.6	372	11.8
	海外合計	15,692	61.6	18,230	65.6	2,538	16.2
日本 + 海外合計		25,495	100.0	27,811	100.0	2,315	9.1

セグメント別営業利益又は損失( )

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		479		411	14.2	68	14.2
海外	南北アメリカ	1,235		1,892	65.5	656	53.2
	中国	6		199	6.9	205	
	東南アジア/インド	284		386	13.4	102	36.0
	海外合計	1,513		2,478	85.8	964	63.8
日本 + 海外合計 (調整額除く)		1,992	100.0	2,889	100.0	896	45.0

セグメント別概況

(日本)

主要顧客である自動車メーカーにおける生産減の影響が長引いたこと、また、原材料価格が高止まりしていることや人件費の増加の影響もあって、減収・減益となりました。

(南北アメリカ)

北米、メキシコの販売は引き続き好調であり、全体的に原材料費が抑えられたことや、対ドルでの円安の進行による為替換算の影響もあって、大幅な増収・増益となりました。

(中国)

E V化の進行により主要顧客である日系自動車メーカーの稼働率低下の影響は続いていますが、昨年上期の底を脱してからは回復傾向にあり、コスト削減も進んだことから、増収・増益となりました。

(東南アジア/インド)

タイにおいて自動車市場の低迷による影響はありますが、インドの販売は引き続き好調で、インドネシアでの新規拡販やマレーシアからの輸出増なども寄与し、増収・増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、65,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,096百万円増加しました。主な要因は、「関係会社株式」が1,587百万円減少したものの、「現金及び預金」が1,508百万円、「受取手形及び売掛金」が1,071百万円、流動資産の「その他」が1,007百万円増加したことによります。

負債は、19,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少しました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が493百万円増加したものの、「長期借入金」が402百万円、「繰延税金負債」が243百万円減少したことによります。

純資産は、45,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,159百万円増加しました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が2,277百万円変動、「利益剰余金」が828百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は12,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により2,027百万円の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額825百万円、売上債権の増加額545百万円、持分法による投資損益427百万円等がありましたが、税金等調整前中間純利益3,264百万円、減価償却費557百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により358百万円の支出超過となりました。これは、定期預金の払戻による収入844百万円等がありましたが、定期預金の預入による支出1,102百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により1,211百万円の支出超過となりました。これは、配当金の支払額680百万円、長期借入金の返済による支出469百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,068百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,180,000
計	29,180,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,900,065	13,900,065	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	13,900,065	13,900,065		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		13,900,065		4,249		3,994

## (5) 【大株主の状況】

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティA I R	1,393	10.23
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティA I R)	1,057	7.76
ユシロ化学工業取引先持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	983	7.22
スズキ株式会社	静岡県浜松市中央区高塚町300番地	549	4.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	529	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	518	3.81
ユシロ化学工業従業員持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	448	3.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	316	2.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	286	2.10
長瀬産業株式会社	大阪府大阪市西区新町1丁目1番17号	243	1.79
計		6,324	46.47

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 上記のほか当社所有の自己株式290千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2024年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,595,000	135,950	
単元未満株式	普通株式 14,565		
発行済株式総数	13,900,065		
総株主の議決権		135,950	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式25株が含まれております。

## 【自己株式等】

(2024年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥 2丁目34番16号	290,500		290,500	2.08
計		290,500		290,500	2.08

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、八重洲監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第91期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第92期中間連結会計期間 八重洲監査法人

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,338	13,847
受取手形及び売掛金	10,020	11,091
商品及び製品	2,549	2,629
原材料及び貯蔵品	4,530	4,902
その他	732	1,740
貸倒引当金	21	26
流動資産合計	30,150	34,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,871	3,972
機械装置及び運搬具（純額）	1,432	1,587
工具、器具及び備品（純額）	289	293
土地	5,141	5,170
リース資産（純額）	36	42
建設仮勘定	129	159
有形固定資産合計	10,900	11,224
無形固定資産		
のれん	1,843	1,957
顧客関連資産	1,995	2,189
技術資産	593	638
商標権	520	560
その他	938	1,082
無形固定資産合計	5,892	6,428
投資その他の資産		
投資有価証券	5,683	5,386
関係会社株式	7,522	5,935
保険積立金	715	666
長期預金	2	2
退職給付に係る資産	480	502
繰延税金資産	88	90
その他	747	856
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	15,226	13,426
固定資産合計	32,019	31,080
資産合計	62,169	65,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,190	5,684
短期借入金	4,894	4,928
リース債務	95	121
未払金	1,093	976
未払法人税等	317	320
賞与引当金	445	503
役員賞与引当金		7
その他	1,846	1,767
流動負債合計	13,883	14,310
固定負債		
長期借入金	1,478	1,076
リース債務	128	246
繰延税金負債	2,546	2,302
役員退職慰労引当金	109	112
退職給付に係る負債	1,192	1,227
長期預り保証金	185	185
資産除去債務	11	11
固定負債合計	5,652	5,163
負債合計	19,535	19,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	27,433	28,262
自己株式	384	384
株主資本合計	35,230	36,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	2,358
為替換算調整勘定	2,357	4,635
退職給付に係る調整累計額	68	63
その他の包括利益累計額合計	4,966	6,929
非支配株主持分	2,437	2,804
純資産合計	42,633	45,792
負債純資産合計	62,169	65,266

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	25,495	27,811
売上原価	18,424	19,168
売上総利益	7,070	8,643
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,298	<sup>1</sup> 6,029
営業利益	1,771	2,613
営業外収益		
受取利息	39	97
受取配当金	61	74
為替差益	136	
持分法による投資利益	390	427
その他	61	65
営業外収益合計	690	666
営業外費用		
支払利息	26	31
為替差損		101
その他	34	16
営業外費用合計	60	148
経常利益	2,401	3,130
特別利益		
関係会社株式売却益	<sup>2</sup> 24	<sup>2</sup> 133
特別利益合計	24	133
税金等調整前中間純利益	2,426	3,264
法人税等	596	654
中間純利益	1,829	2,609
非支配株主に帰属する中間純利益	23	123
親会社株主に帰属する中間純利益	1,805	2,486

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	1,829	2,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	319
為替換算調整勘定	2,019	2,375
退職給付に係る調整額	52	4
持分法適用会社に対する持分相当額	321	154
その他の包括利益合計	2,931	2,215
中間包括利益	4,761	4,825
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,610	4,449
非支配株主に係る中間包括利益	151	375

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,426	3,264
減価償却費	509	557
のれん償却額	115	129
持分法による投資損益 ( は益 )	390	427
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	8	2
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	50	49
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	7	7
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	18	19
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	8	2
受取利息及び受取配当金	101	172
支払利息	26	31
売上債権の増減額 ( は増加 )	491	545
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	431	7
仕入債務の増減額 ( は減少 )	296	287
その他	361	514
小計	2,629	2,685
利息及び配当金の受取額	138	203
利息の支払額	29	35
法人税等の支払額	326	825
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,411	2,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	346	1,102
定期預金の払戻による収入	32	844
投資有価証券の取得による支出	19	11
関係会社株式の売却による収入	961	348
有形固定資産の取得による支出	268	384
有形固定資産の売却による収入	28	0
無形固定資産の取得による支出	152	134
その他	117	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	353	358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	0	0
長期借入れによる収入		101
長期借入金の返済による支出	485	469
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	136	680
非支配株主への配当金の支払額		107
リース債務の返済による支出	43	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	665	1,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	586	744
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	2,685	1,201
現金及び現金同等物の期首残高	7,327	10,981
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,013	12,183

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社汎宇について、当社が保有する株式を一部売却したことにより、第1四半期連結会計期間末をもって持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	27百万円	百万円
支払手形	1百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	1,742百万円	1,878百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	9百万円
退職給付費用	81百万円	78百万円
賞与引当金繰入額	279百万円	339百万円

2 関係会社株式売却益

当社の持分法適用関連会社である株式会社汎宇の当社保有株式を一部売却したことによるものであります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金	11,128百万円	13,847百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,115百万円	1,664百万円
現金及び現金同等物	10,013百万円	12,183百万円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月23日 取締役会	普通株式	136	10	2023年 3 月31日	2023年 6 月 7 日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月 6 日 取締役会	普通株式	272	20	2023年 9 月30日	2023年12月11日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月22日 取締役会	普通株式	680	50	2024年 3 月31日	2024年 6 月 6 日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8 日 取締役会	普通株式	408	30	2024年 9 月30日	2024年12月10日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア / インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	8,933	9,882	2,667	3,141	24,625		24,625
ビルメンテナンス 関連事業	870				870		870
顧客との契約から 生じる収益	9,803	9,882	2,667	3,141	25,495		25,495
外部顧客への売上高	9,803	9,882	2,667	3,141	25,495		25,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	620			40	660	660	
計	10,423	9,882	2,667	3,181	26,155	660	25,495
セグメント利益又は 損失( )	479	1,235	6	284	1,992	220	1,771

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 220百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が14百万円、クオリケムInc.買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費 235百万円であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア / インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	8,581	11,612	3,104	3,513	26,812		26,812
ビルメンテナンス 関連事業	999				999		999
顧客との契約から 生じる収益	9,580	11,612	3,104	3,513	27,811		27,811
外部顧客への売上高	9,580	11,612	3,104	3,513	27,811		27,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	794	1		31	827	827	
計	10,375	11,614	3,104	3,545	28,639	827	27,811
セグメント利益	411	1,892	199	386	2,889	275	2,613

- (注) 1 各地域セグメントに属する国  
日 本 : 日本  
南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ  
中 国 : 中国  
東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア  
2 セグメント利益の調整額 275百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が 11百万円、クオリケムInc.  
買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費 263百万円であります。  
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1株当たり中間純利益	132円67銭	182円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,805	2,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,805	2,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,609	13,609

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第92期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額             | 408百万円      |
| (2) 1株当たりの金額           | 30円         |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年12月10日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

ユシロ化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 齋 藤 勉

業務執行社員

公認会計士 小 山 田 英 二

業務執行社員

公認会計士 田 中 耕 太 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年11月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。